

(12)都道府県公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和6年度

愛媛県

人	1,296,359	人(R7.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	1,278,063	人(R7.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	5,675.89	km ²	実 質 公 債 費 比 率	11.0	%
歳入総額	770,750,165	千円	将 来 負 担 比 率	111.5	%
歳出総額	746,872,509	千円	グ ル ー プ	R02 C	R03 C
実 質 収 支	4,980,159	千円	(年 度 毎)	R05 C	R06 C
標準財政規模	371,359,956	千円			R04 C
地方債現在高	944,469,620	千円			

- 当該団体値
- グループ内平均値
- グループ内の
最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。

〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕

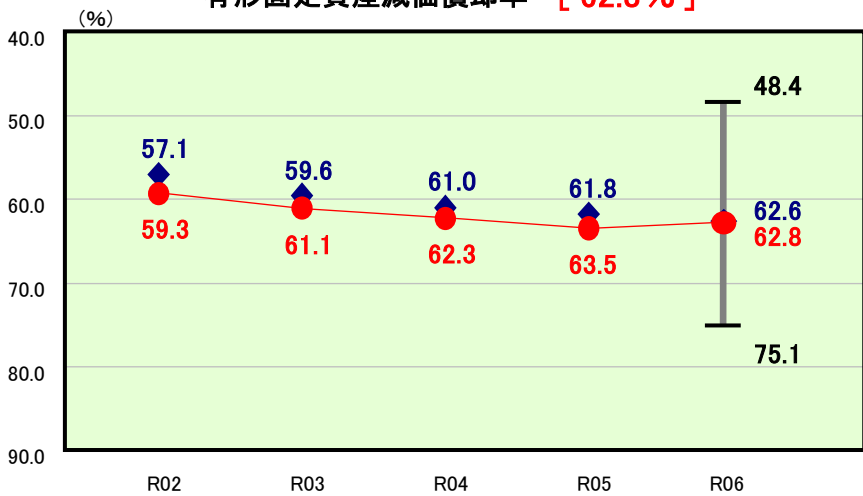
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

※ グループ関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [62.8%]



グループ内順位
7/11

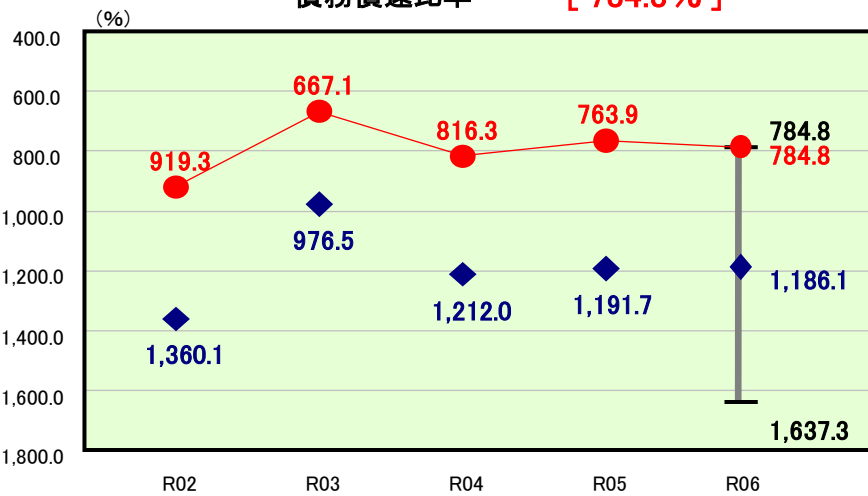
都道府県平均
64.6

有形固定資産減価償却率の分析欄

6年度は62.8%で、前年度比較で0.7ポイント減少している。新庁舎等建設等により新規投資額が減価償却額を上回ったことにより資産が増加しており、資産の老朽化が改善したと言えるが、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

(参考) 債務償還比率

債務償還比率 [784.8%]



グループ内順位
1/11

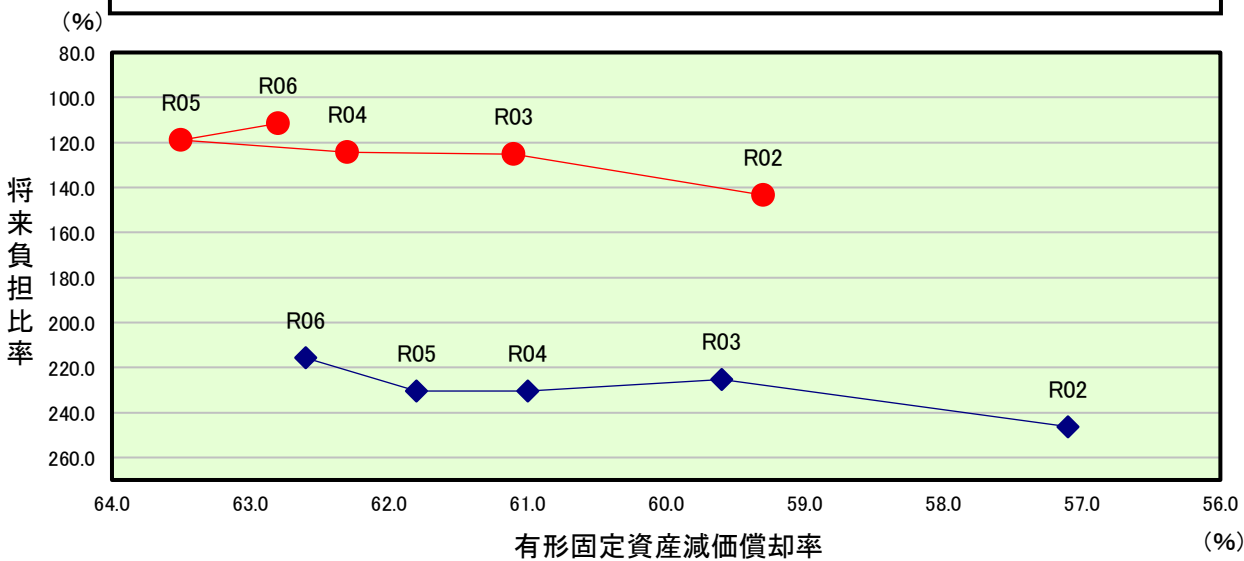
都道府県平均
977.2

債務償還比率の分析欄

6年度は784.8%で、類似団体平均や都道府県平均を下回っている。事業の計画的な執行による建設地方債残高の増加抑制、職員数の減等に伴う退職手当引当金の減少などにより、負債額が他県よりも低い水準にある。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移



分析欄

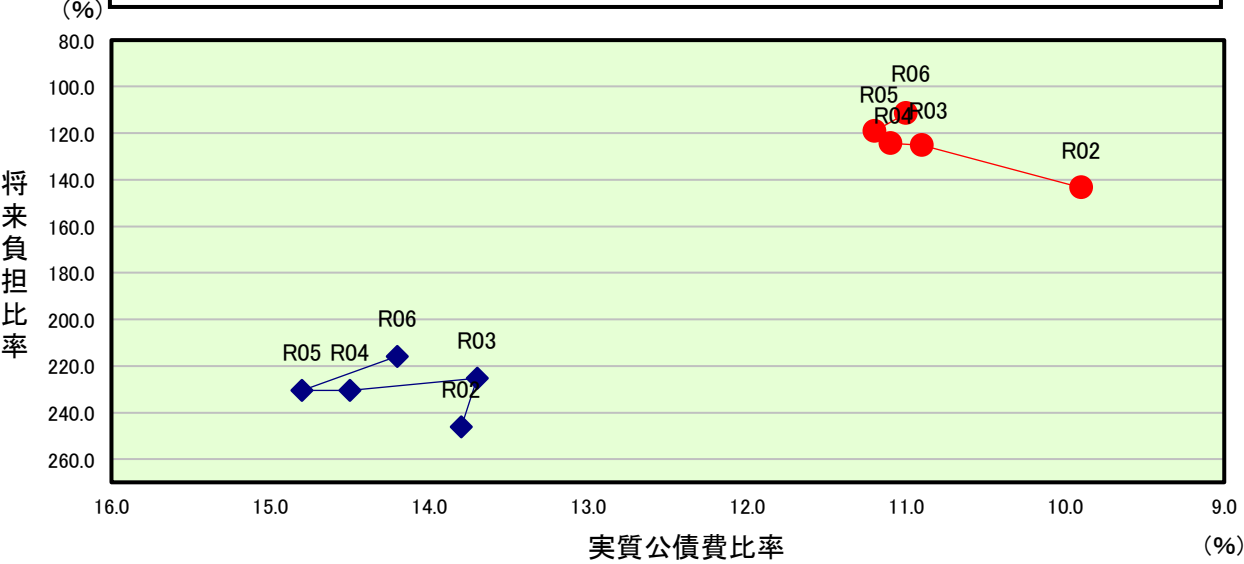
6年度の将来負担比率は事業の計画的な執行による建設地方債残高の増加抑制や職員数の減等による退職手当負担見込額の減少などにより、類似団体平均を下回っている。一方で、有形固定資産減価償却率は新庁舎建設等により改善が見られるものの、類似団体平均を上回っている。引き続き財政運営の適正化を図りながら、予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	R02	R03	R04	R05	R06
	有形固定資産減価償却率	59.3	61.1	62.3	63.5	62.8
グループ内平均値	将来負担比率	246.3	225.3	230.4	230.5	215.8
	有形固定資産減価償却率	57.1	59.6	61.0	61.8	62.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移



分析欄

類似団体と比較して、実質公債費比率、将来負担比率ともに低い水準にある。将来負担比率は、臨時財政対策債残高の減少や事業の計画的な執行による建設地方債残高の増加抑制などにより改善傾向にあるが、実質公債費比率は、地方債の元利償還金に係る交付税措置額の減少等により上昇基調にある。今後も、将来負担に配慮した計画的な地方債発行や、交付税措置のある地方債の優先活用、公債費の平準化による公債費負担の軽減に努める。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	R02	R03	R04	R05	R06
	実質公債費比率	9.9	10.9	11.1	11.2	11.0
グループ内平均値	将来負担比率	246.3	225.3	230.4	230.5	215.8
	実質公債費比率	13.8	13.7	14.5	14.8	14.2